



埼玉県議会議員（自民党）

第12号
2023年3月

のぶみ くさかべ伸三の県政レポート

《プロフィール》

- ・岡山大学医学部卒業
- ・日本整形外科学会指導医
- ・日本救急医学会専門医
- ・医療法人三慶会 指扇病院 副院長
- ・埼玉医大総合医療センター非常勤講師

新聞が書かない
県政の病巣にメス

発行責任 くさかべ伸三事務所

〒331-0074 さいたま市西区宝来1295-1

E-Mail: bone@nkskb.com FAX 048-624-8539

さいたま市本庁舎移転に関わる経緯

平成12年9月5日：県知事が立会人となり、浦和・大宮・与野の3市の市長が署名捺印した合併協定書に新市庁舎について「当面は浦和市役所を庁舎として活用するが、将来はさいたま新都心周辺地域が望ましいとの意見を踏まえ、新市成立後、速やかに審議会を設置し、速やかに庁舎建設基金を創設する」と明記される。

平成13年5月1日：浦和・大宮・与野の3市が合併してさいたま市が誕生

平成13年5月27日：初の市長選挙で前浦和市長の相川宗一氏が、前大宮市長の新藤享弘氏らを破って当選

平成15年5月1日：政令指定都市に移行

平成20年5月：平成13年5月から7年間も合併協定を反故状態にし、新都心にサッカー博物館を造ろうとした当時の相川市政に異を唱え、日下部（当時市議2期目）が翌年5月の市長選挙に出馬表明

平成20年11月：日下部の出馬表明に慌てた相川市長が庁舎整備検討委員会設置

平成21年4月：相川市長が庁舎建設基金を設置

平成21年5月：当時の「政権交代民主党」の風に乗った清水勇人氏が当選（日下部は敢え無く落選）

平成23年4月：日下部、県議選に出馬し当選

平成23年7月18日：日下部の第1回県政報告会に清水市長を招いて本庁舎整備審議会の設置を要望（下写真）

平成23年12月：日下部が県議会にて合併協定反故状態に対する立会人である知事の道義的責任を上田知事に質問

平成24年6月：市議会でさいたま市本庁舎整備審議会条例の制定

平成24年12月19日：第1回さいたま市本庁舎整備審議会開催

平成30年5月：さいたま市本庁舎整備審議会から「さいたま新都心駅周辺、一般的な徒歩圏内である半径800m圏内が最も望ましい」との答申が出される。

令和3年2月2日：清水市長が「さいたま新都心バスターミナルエリア（大宮区北袋町1丁目）」への移転を表明

令和3年5月23日：さいたま市長選挙で移転表明した清水市長が異を唱える対立候補に216768票対86404票で圧勝

令和4年4月28日：臨時市議会でさいたま市庁舎を浦和の現庁舎地から新都心に移転する位置条例議案可決。

市議会定数60、有効票数57、南区の自民系3市議が退席棄権、賛成票48、反対票9（共産党7、無所属2～南区と浦和区）

※庁舎移転の概算費用は約221億円。2031年度の供用開始を目指す。

令和4年4月28日のさいたま市議会の臨時議会でさいたま市役所が浦和区の現庁舎地から新都心に移転する事が圧倒的賛成多数で決まりました。

さいたま市役所の移転問題は市政に関する事ですが、日下部の市議時代からの最重要課題であり、さいたま市誕生後21年に渡り懸案事項となっていました。

市役所移転の位置条例議案を提出頂いた清水市長とご賛同を賜った市議会議員各位には厚く御礼申し上げる次第です。



旧3市の市長が署名捺印したさいたま市の合併協定書には新市庁舎について「さいたま新都心周辺地域が望ましいとの意見を踏まえ、新市成立後速やかに審議会を設置し、速やかに庁舎建設基金を創設する」と明記されていますが、さいたま市が成立した2001年5月1日から7年間もこの協定書は反故状態にありました。



この状態に旧大宮から誰も何も言わないのかと思いきや2009年の市長選に出馬しましたが、残念ながら市庁舎の問題は市長選の争点になりませんでした。

さいたま市役所の移転決定、浦和から新都心へ

JR川越線荒川橋梁架け換えの進捗状況

荒川橋梁の架け換えを 含む大規模治水事業

荒川の決壊は甚大な被害を招くため、国交省は2018年度から2030年度の13年間で1670億円（県負担130億円含む）をかけて、堤防の嵩上げと第2・第3調節池の大規模改良工事を行っています。

この事業では、低位置にあるJR川越線からの決壊を防ぐため、鉄橋を現況より約4～5m高い位置へ架け換えることも決定しています。（左中図）

国交省は令和3年7月に現況より最大位置で40m上流に位置する橋梁の架け換えルートを発表しており、令和4年度内に概略設計を完了する計画です。（下図）

県議会から協議会設置と 調査費計上を要望

県議会ではこの機会に橋脚・基礎だけでも複線仕様にして置かなければ、半永久的に川越線の複線化は困難と考え、令和2年6月に埼玉県・さいたま市・川越市・JR・国土交通省の5者による協議会設置と調査費を予算計上する要望書を超党派で大野知事に提出しました。（左上写真）

この要望を受け、令和2年11月に5者協議会が設置され、これまでに計5回の協議会が開催され、令和3年度に400万円、令和4年度も400万円の調査費が予算計上されました。

令和3年度の調査と 協議の概要

大宮駅から日進駅までは既に複線ですが、JRは日進駅から川越駅までの複線化費用を橋梁の架け換え費用を除いて約1000億円と算出しており、新型コロナ禍で利用者数が減少した現状では川越線複線化の意志は有りません。

令和3年度の協議会は少子化とWithコロナ時代を迎え、単線で架け換えたいJRと国土交通省の主導で進められ、「今回は単線で架け換え、将来の複線化時に現在線の位置に新たな単線構造の橋梁を架ける。」との結論に至りました。

令和4年度の調査と 協議の概要

県議会では令和2年12月9日に国交省の荒川調節池工事事務所長から説明を受けた際、「架け換えは単線で周辺工事と旧橋梁の撤去費用も入れて274億円の予算だが、不足分を関係自治体が負担すれば複線仕様に出来ない訳ではない事」を確認しています。

そこで令和4年3月1日に県議会から橋脚・基礎部分だけを複線仕様にした場合の追加費用の算出を県の所管部局に申し入れました。（3頁へ続く）

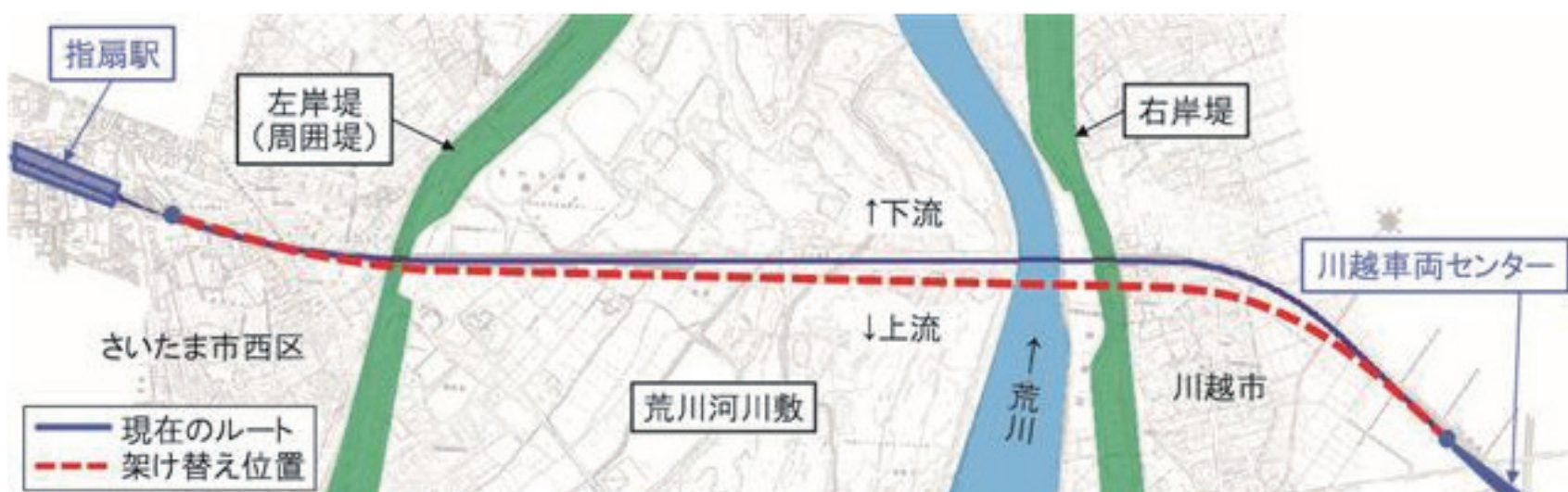
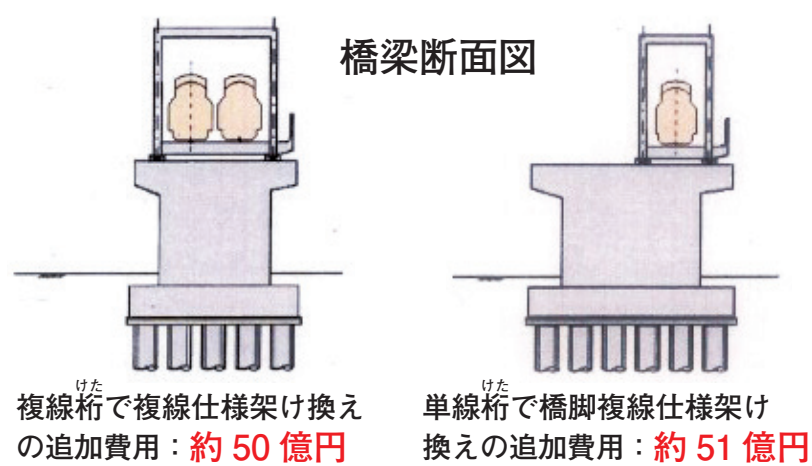
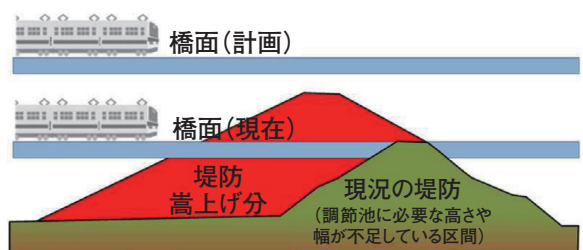


令和2年6月19日：大野知事に協議会
設置と調査費予算計上の要望書提出



2019年10月台風19号通過後の荒川橋梁

- 橋面は、現況より約4～5m上がる見込みです。
- 堤防は、現況より約2.5～2.8m上がる見込みです。



川越線荒川橋梁の複線仕様架け換えに要する追加費用は約50億円



これまでの県議会での大野知事との質疑応答

【目下部の質問1】

令和4年11月21日に埼玉県企画財政部交通政策課が公表した令和4年度の調査結果は「1期的に複線桁を掛けた場合の追加費用が約50億円。2期的に単線桁と橋脚・基礎の建設後、複線化時にもう一つ単線桁を置く場合は橋脚・基礎を幅広くする必要があり、追加費用は約51億円とむしろ割高になる。加えて複線化時にもう一つ単線桁を置く費用が別途発生する。」でした。(2頁の橋梁断面図)

国が荒川橋梁を架け換えるこの千載一遇の機会に橋脚・基礎だけでも複線仕様にしておかなければ、永久に川越線の複線化は無理と考えるのが県民目線では？

【大野知事の答弁1】

国が荒川橋梁を架け換える機会に土台だけでも複線仕様にしておかなければ、永久に川越線の複線化は無理と結論付けることが県民目線に立った考え方であるとは思っていない。

【目下部の質問2】

一旦、荒川橋梁が単線で架け換

えられると川越線沿線とその先の八高線沿線は完全に取り残される。

知事の掲げる誰一人取り残さない埼玉県づくりとの整合性は？

【大野知事の答弁2】

荒川橋梁が一旦、単線で架け換えられたとしても、将来の川越線の複線化の道が閉ざされる訳ではなく、誰一人取り残さない埼玉県づくりとの整合性が取れないという事にはならない。

【目下部の質問3】

荒川橋梁が単線での架け換えとなった場合の知事の説明責任は？

【大野知事の答弁3】

荒川橋梁が一旦、単線で架け換えられたとしても、川越線の複線化の可能性が閉ざされた訳ではなく、説明責任が生じるものとは考えていない。

【目下部の質問4】

荒川橋梁の複線仕様での架け換えに対して金額によつては不足金を出資するつもりがあるのか？

【大野知事の答弁4】

JRに複線化の意志が無い状況では不足金への出資は想定していない。

JR埼京線・川越線の羽田空港乗り入れ

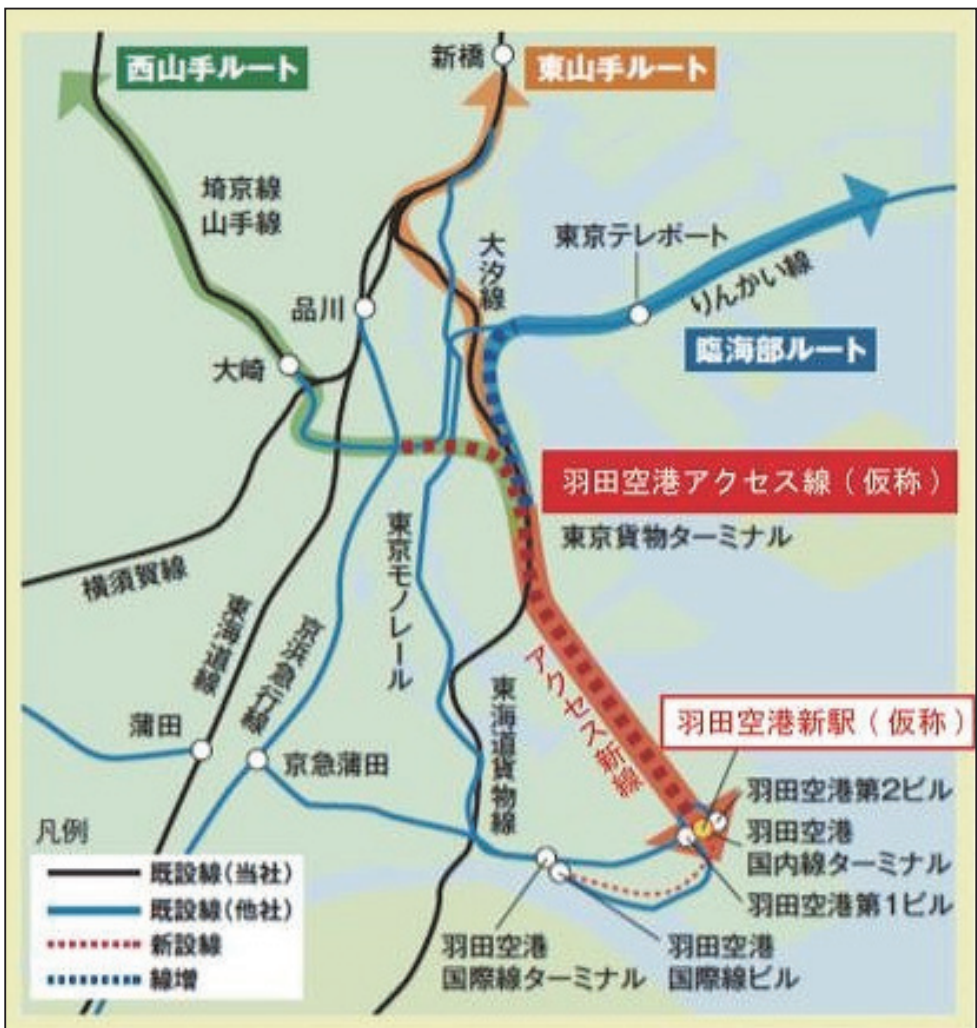
JR東日本は川越線の複線化には利用者数の増加を必須としています。

その有効な手段として沿線議員が注目しているのがコロナ禍前の2018年7月にJR東日本が発表した「経営ビジョン変革2027」に記載された埼京線の羽田空港乗り入れ、即ち左図の西山手ルート羽田空港アクセス線です。

左図の東山手ルート、上野東京ラインの羽田空港乗り入れは20

29年の開業を目指し、既に事業化に着手していますが、西山手ルートはコロナ禍の影響で事業化着手に至っていません。

県議会では関係議員有志で令和5年1月12日にJR東日本大宮支社経営戦略ユニットのスタッフを県議会棟にお招きして、西山手ルート羽田空港アクセス線の着実な事業化を要望すると共に意見交換を行いました。



医師から見た新型コロナウイルス感染症



「仮にワクチンが奏効したとしても、新型コロナウイルスの収束には3年間、2022年度末までかかる」と書きました。

2023年3月8日現在の公表されている新型コロナウイルスの罹患者は約3331万人で、死者数は73015人ですが、新型コロナウイルス罹患者の3分の1は無症状であることから、実際の罹患者数は約5000万人と推計されます。

2類相当から5類へ

2019年12月末に中国の武漢市から全世界に広がった新型コロナウイルスが、2023年5月8日から現在の2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられます。

収束には3年間

100年前のスペイン風邪（インフルエンザ）では、当時の日本の人口約5800万人中、約4割に相当する2380万人が罹患し、死者数は38万8千人に上りました。

当時は特效薬もワクチンもなく、4割以上の人が感染し抗体を持つことにより集団免疫が獲得され、3年間かかって自然収束している事から、日下部は2021年3月発行の県政レポート第10号で

医学部地域枠の大幅拡大へ令和5年度当初予算

医学部地域枠とは

医学部地域枠とは特定の大学の医学生に卒業県内で働く事を条件に奨学金を出す制度で、埼玉県では地域枠で入学すると月額20万円まで、6年間を上限に奨学金を貸与し、卒業後、県北部など医師が不足している29市町村の公的医療機関に勤務するか、或いは医師不足の診療科である小児科・産科・救命救急センターで9年間勤務すれば返還が免除されます。平成22年度から埼玉医大5人の地域枠で始まっています。

これは2023年3月4日現在の日本の人口1億2550万人の約4割に相当し集団免疫が獲得されたと考えられる人数です。

ウイルスは弱毒化する方向に変異

ウイルスは宿主（罹患者）が死ぬと自らも生存できないので宿主と共存する為、変異の度に弱毒化して行く傾向があります。2009年の新型インフルエンザも季節性インフルエンザに同化しました。

ウイルスの毒性と感染力は反比例

またウイルスの毒性と感染力は反比例の関係にあり、エボラ出血熱の様な致死率50%以上のウイルスは宿主（罹患者）が動けないのでパンデミックになりません。注目を集めるためメディアは不安を煽る報道を流しますが、感染力が増し、致死率が高くなる方向への変異は人為的操作が加わらない限り、生じないと考えて良いでしょう。

地域枠の拡充について

議会で質問

今後人口が減少する状況で、本県に国公立の医学部を設置する事はかなりハードルが高いので、本県の地域枠の定員増加（現行33人を40人へ）・奨学金の増額（月額20万円を25万円に）・卒後の診療科選択肢の拡大（脳外科と一般外科を加える）について令和4年6月議会で質問しました。

令和4年度の33人が令和5年度は45人へ

従って埼玉県在住の多くの医師志望者が他の都道府県の国公立の医学部に進学し、その関連病院で働いています。

6月議会での保健医療部長の答弁は「奨学金の金額と卒後の選択科は現行通り、定数増については、地域枠は大学の希望がある事、都道府県と大学との間で協議が整っている事、かつ医師不足地域であるなどを国が必要性を審査した上で設置が認められる制度で、今後、近隣都県の大学医学部の意向を確認する。」でしたが、令和5年度当初予算に12人の過去最大の定員増加をして頂きました。

【埼玉県の医学部地域枠】

	平成22年度	令和4年度	令和5年度	6年間の学費※
埼玉医大	5人	19人	19人	39570000円
順天堂大		7人	10人	20800000円
日大		5人	5人	33100000円
日本医大		2人	2人	22297800円
東京医科歯科大			5人	3496800円
北里大			2人	39528000円
東京医大			2人	29833800円
計	5人	33人	45人	

※学費は令和4年度、6年間の奨学金は1440万円（国立の東京医科歯科大は1080万円）